



厚生労働省

ひと、くらし、みらいのために
Ministry of Health, Labour and Welfare

委員からの追加要望資料

厚生労働省労働基準局

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

消費者物価指数の対前年上昇率の推移

(単位：％)

	ウェイト (1万分比)	2025年						2026年						2025年7月～ 2026年6月 平均
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
持家の帰属家賃を除く総合	8,420	3.6	3.1	3.4	3.4	3.3	2.4	1.7	1.4	1.6	1.5	1.7	1.9	2.4

(単位：％)

	ウェイト (1万分比)	2025年						2026年						2025年7月～ 2026年6月 平均
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
頻繁に購入	1,215	3.9	4.5	4.5	3.4	3.1	0.9	-1.3	-0.6	0.5	0.5	1.5	2.7	1.9
1か月に1回程度購入	1,136	3.9	0.9	5.0	5.3	5.5	2.1	1.3	-0.3	-0.2	2.3	2.7	2.4	2.6
基礎的支出項目	5,121	4.2	3.5	4.0	3.9	3.9	2.5	1.4	0.9	1.2	1.6	1.8	2.3	2.6
食料	2,626	7.6	7.2	6.7	6.4	6.1	5.1	3.9	4.0	3.6	3.5	3.5	3.2	5.0

資料出所 総務省「消費者物価指数」

注 1

「頻繁に購入」、「1か月に1回程度購入」は、「持家の帰属家賃を除く総合」の指数を構成する各品目を年間購入頻度別の階級に区分したものの一つ。「頻繁に購入する品目」は年間購入頻度15.0回以上、「1か月に1回程度購入する品目」は年間購入頻度9.0回以上15.0回未満の品目が分類される。

注 2

「基礎的支出項目」は、「持家の帰属家賃を除く総合」の指数を構成する品目を「支出弾力性」により分類したときの、支出弾力性1.00未満の支出項目であり、食料、家賃、光熱費、保健医療サービスなどが該当。なお、支出弾力性1.00以上の支出項目は「選択的支出項目」であり、教育費、教養娯楽用耐久財、月謝などが該当。

注 3

支出弾力性とは、消費支出総額が1%変化する時に各財・サービス（支出項目）が何%変化するかを示した指標。「食料」は、総合指数を構成する各品目を10大費目に分類したときの費目の一つ。

注 4

平均上昇率は、「同期の指数の単純平均」の「前年同期の指数の単純平均」に対する上昇率。

2025年7月以降の消費者物価指数の対前年上昇率の推移

- 消費者物価指数の対前年上昇率について、2025年7月以降、全国では1.4%～3.6%で推移し、2025年7月～2026年6月平均の対前年同期の上昇率は2.4%となっている。

(単位：%)

	2025年						2026年						2025年7月～ 2026年6月 平均	
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月		
全 国		3.6	3.1	3.4	3.4	3.3	2.4	1.7	1.4	1.6	1.5	1.7	1.9	2.4
	Aランク	3.6	3.1	3.4	3.2	3.2	2.4	1.8	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	2.4
	Bランク	3.3	3.0	3.2	3.3	3.2	2.3	1.5	1.2	1.5	1.4	1.6	1.9	2.3
Cランク	3.6	3.1	3.5	3.5	3.4	2.4	1.5	1.2	1.6	1.5	1.8	1.8	1.8	2.4

資料出所 総務省「消費者物価指数」

- (注) 1 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。
 2 各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を労働基準局賃金課にて単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。
 3 各ランクは、2023年度からの適用区分である。

12 労働生産性

(1) 法人企業統計でみた労働生産性の推移

従業員一人当たり付加価値額の推移

(単位:万円、%)

	全産業(除く金融保険業)						製造業						非製造業					
	資本規模計		資本金1億円以上 1億円未満		資本金1千万円以上 1億円未満		資本規模計		資本金1億円以上 1億円未満		資本金1千万円以上 1億円未満		資本規模計		資本金1億円以上 1億円未満		資本金1千万円以上 1億円未満	
年度	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
2015 年度	725	2.8	1,048	1.7	580	2.7	494	2.1	829	1.3	1,137	▲ 1.0	555	1.5	521	16.8	694	3.4
2016 年度	727	0.3	1,074	2.5	576	▲ 0.7	506	2.4	832	0.4	1,158	1.8	554	▲ 0.2	527	1.2	695	0.1
2017 年度	739	1.7	1,096	2.0	587	1.9	500	▲ 1.2	865	4.0	1,227	6.0	572	3.2	484	▲ 8.2	702	1.0
2018 年度	730	▲ 1.2	1,104	0.7	566	▲ 3.6	493	▲ 1.4	859	▲ 0.7	1,201	▲ 2.1	570	▲ 0.3	485	0.2	694	▲ 1.1
2019 年度	715	▲ 2.1	1,057	▲ 4.3	551	▲ 2.7	493	0.0	812	▲ 5.5	1,104	▲ 8.1	551	▲ 3.3	467	▲ 3.7	687	▲ 1.0
2020 年度	688	▲ 3.8	990	▲ 6.3	536	▲ 2.7	478	▲ 3.0	797	▲ 1.8	1,064	▲ 3.6	540	▲ 2.0	436	▲ 6.6	658	▲ 4.2
2021 年度	722	4.9	1,083	9.4	555	3.5	454	▲ 5.0	912	14.4	1,283	20.6	569	5.4	424	▲ 2.8	670	1.8
2022 年度	738	2.2	1,132	4.5	569	2.5	479	5.5	902	▲ 1.1	1,279	▲ 0.3	569	0.0	443	4.5	694	3.6
2023 年度	773	4.7	1,221	7.9	579	1.8	503	5.0	947	5.0	1,358	6.2	587	3.2	475	7.2	728	4.9
2024 年度	817	5.7	1,289	5.6	609	5.2	538	7.0	995	5.1	1,404	3.4	625	6.5	485	2.1	769	5.6

資料出所 財務省「法人企業統計」(年次別調査、「金融業、保険業以外の業種」)

従業員一人当たり付加価値額(労働生産性) = 付加価値額 / 従業員数

「付加価値額」の算出は下記のとおり

付加価値額＝営業純益(営業利益－支払利息等)＋役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与

＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課

「従業員数」は常用者の期中平均人員と、当期中の臨時従業員(総従事時間数を常用者の1か月平均労働時間数で除したもの)との合計である。

法人企業統計による内部留保

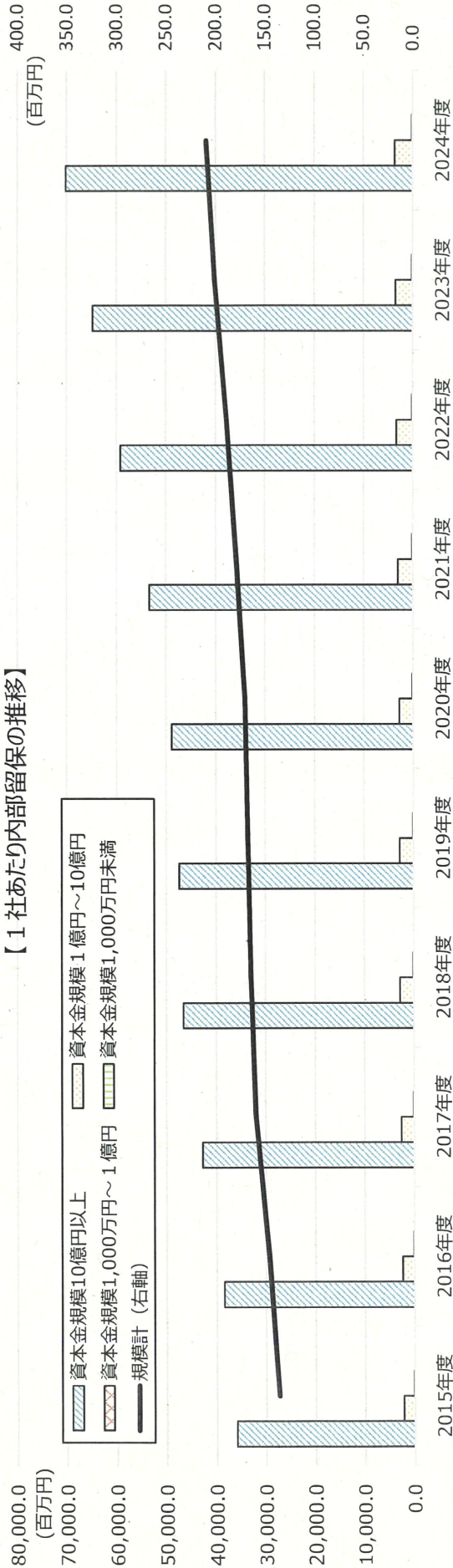
- 内部留保は、いずれの規模においても増加傾向にある。
- ただし、1社あたりで見えた場合、規模間の差が極めて大きい。

(単位：兆円、○内は1社あたり・百万円)

内 部 留 保	規模計	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	参考：母集団数 (単位：社)
		(136.6)	(146.3)	(159.8)	(164.5)	(167.6)	(170.2)	(178.7)	(188.6)	(200.9)	(209.4)	
資本金規模1,000万円以上	規模計	377.9	406.2	446.5	463.1	475.0	484.4	516.5	554.8	601.0	637.5	3,044,511
	資本金規模1,000万円以上	(368.7)	(393.1)	(430.6)	(450.1)	(462.0)	(466.3)	(499.1)	(533.8)	(578.8)	(612.1)	891,906
	10億円以上	(365.7)	(398.2)	(443.0)	(470.4)	(489.8)	(506.5)	(543.9)	(587.1)	(642.5)	(686.2)	-
	1億円～10億円	182.2	196.0	216.6	234.1	237.6	242.1	256.4	280.4	303.7	324.2	4,622
	資本金規模1,000万円以上	(35,909.2)	(38,448.0)	(42,748.2)	(46,575.9)	(47,383.8)	(48,814.8)	(53,344.1)	(59,182.3)	(64,776.4)	(70,151.7)	-
1,000万円未満	規模計	55.8	59.1	64.3	69.6	70.9	71.2	79.4	85.9	90.7	95.3	26,411
	1,000万円～1億円	(2,242.5)	(2,371.1)	(2,584.2)	(2,787.9)	(2,799.7)	(2,769.0)	(3,068.7)	(3,316.6)	(3,467.4)	(3,608.2)	-
	1,000万円～1億円	130.7	138.0	149.7	146.4	153.5	153.1	163.2	167.5	184.4	192.5	860,873
	1,000万円～1億円	(133.7)	(144.2)	(158.9)	(158.0)	(168.2)	(172.0)	(184.1)	(190.6)	(212.0)	(223.6)	-
	1,000万円未満	9.2	13.1	15.9	13.0	13.0	18.0	17.4	21.0	22.2	25.5	2,152,605
	1,000万円未満	(5.2)	(7.3)	(8.7)	(7.0)	(6.9)	(9.4)	(8.8)	(10.3)	(10.6)	(11.8)	-

資料出所 財務省「法人企業統計」

- (注) 1 金融業、保険業を除く全産業。
2 「資本金規模1,000万円以上」、「1社あたり」の数値については、厚生労働省労働基準局賃金課にて算出。
3 内部留保は利益剰余金を指す。



法人企業統計による現金・預金

- 現金・預金は、いずれの規模においても特に2020年度以降増加しており、足下は横ばい。
- ただし、1社あたりで見した場合、規模間の差が極めて大きい。

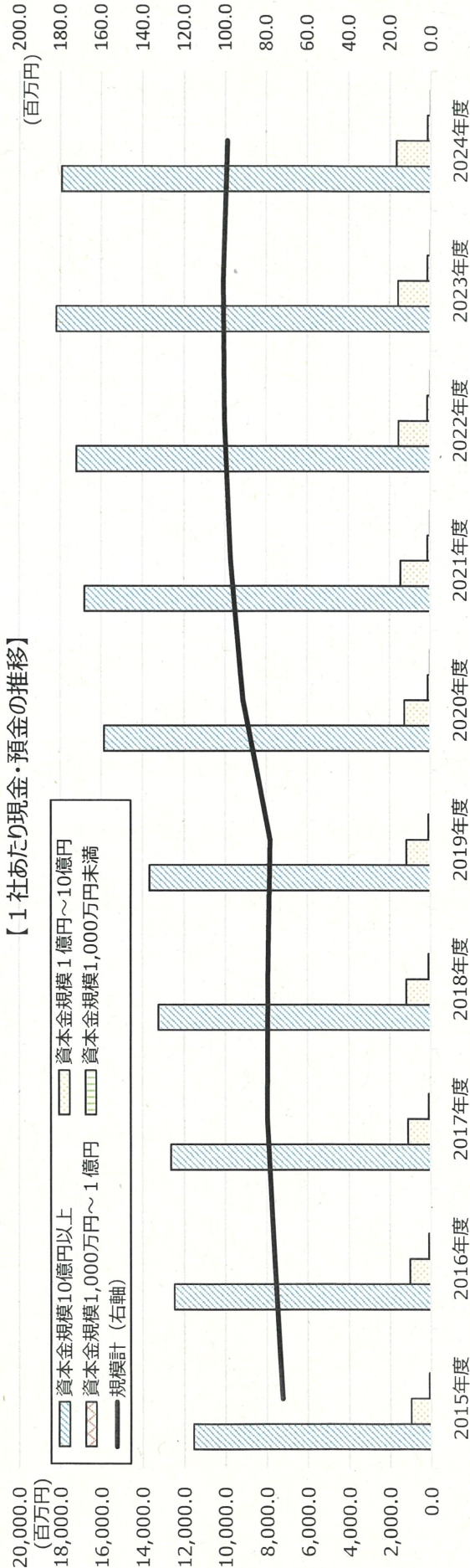
(単位：兆円、○内は1社あたり・百万円)											
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	参考：母集団数 (単位：社)
現金・ 預金	規模計										
	資本金規模1,000万円以上										
	" 10億円以上										
	" 1億円～10億円										
	" 1,000万円～1億円										
	200.0 (72.3)	211.0 (76.0)	222.0 (79.5)	223.2 (79.3)	221.3 (78.1)	259.5 (91.2)	281.0 (97.2)	295.1 (100.3)	301.8 (100.9)	301.0 (98.9)	3,044,511
	178.4 (177.0)	189.2 (191.6)	197.5 (203.1)	197.4 (206.3)	196.6 (208.4)	226.7 (246.2)	245.3 (267.3)	258.3 (284.1)	263.9 (292.9)	262.2 (294.0)	891,906
	58.6 (11,542.6)	63.6 (12,470.3)	64.0 (12,637.8)	66.6 (13,250.9)	68.5 (13,653.7)	78.6 (15,851.5)	80.8 (16,816.5)	81.5 (17,204.8)	85.3 (18,201.9)	82.9 (17,934.1)	4,622
	24.3 (978.4)	25.7 (1,030.8)	27.9 (1,120.9)	30.0 (1,202.3)	30.1 (1,188.9)	33.0 (1,285.8)	38.1 (1,470.6)	40.7 (1,572.4)	41.8 (1,597.9)	44.6 (1,689.0)	26,411
	95.5 (97.6)	99.9 (104.4)	105.5 (112.0)	100.8 (108.8)	98.0 (107.4)	115.0 (129.2)	126.4 (142.5)	136.1 (154.9)	136.7 (157.2)	134.7 (156.5)	860,873
	21.6 (12.3)	21.8 (12.2)	24.5 (13.5)	25.8 (13.9)	24.7 (13.1)	32.8 (17.0)	35.7 (18.1)	36.8 (18.1)	38.0 (18.2)	38.8 (18.0)	2,152,605
											-

資料出所 財務省「法人企業統計」

(注) 1 金融業、保険業を除く全産業。

2 「資本金規模1,000万円以上」、「1社あたり」の数値については、厚生労働省労働基準局賃金課にて算出。

【1社あたり現金・預金の推移】

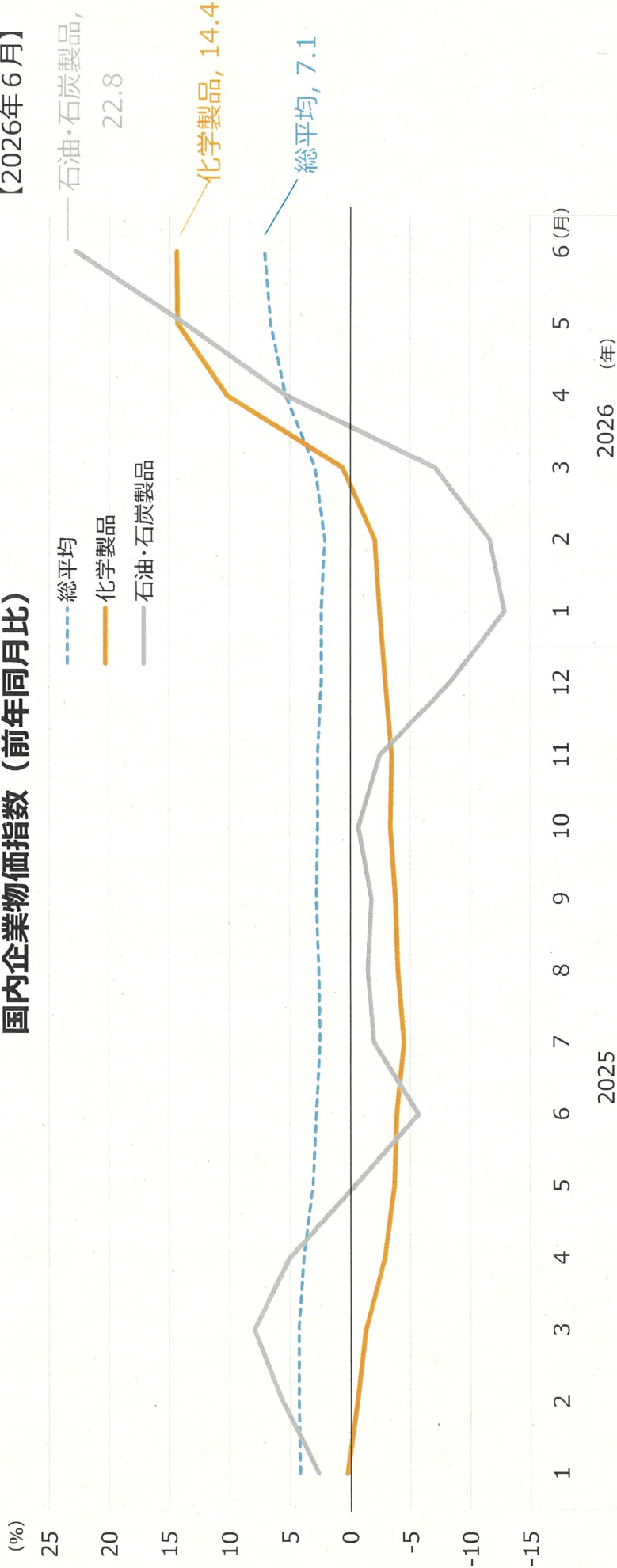


国内企業物価指数（前年同月比）の推移

○ 国内企業物価指数（前年同月比）については、品目（類別）別にみると、「石油・石炭製品」、「化学製品」で特に足下上昇している。

国内企業物価指数（前年同月比）

【2026年6月】



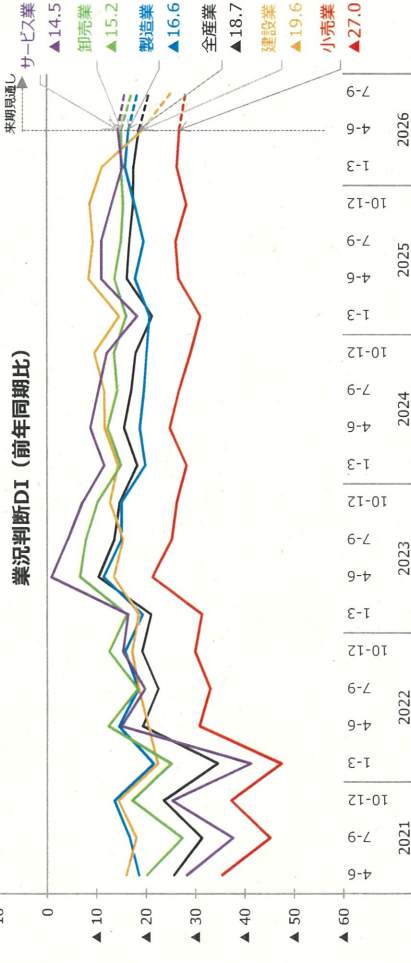
（資料出所）日本銀行「企業物価指数」。類別「化学製品」及び「石油・石炭製品」の前年同月比は、指数をもとに厚生労働省労働基準局において計算。
類別とは、企業物価指数を構成する品目を分類する最も大きな単位で、国内企業物価指数の場合は23ある。
「化学製品」、「石油・石炭製品」には、それぞれ以下の表の品目が含まれる。

化学製品	化学肥料、ソーダ工業製品、無機顔料、圧縮ガス・液化ガス、塩、電池用無機化学工業製品、エチレン、プロピレン、ブタン・ブチレン・ブタジエン、ベンゼン、キシレン、合成アセトン、酸化エチレン・エチレングリコール、酸化プロピレン・ポリプロピレングリコール、塩化ビニルモノマー、アクリロニトリル、スチレンモノマー、フェノール・ビスフェノールA、合成染料、合成ゴム、熱硬化性樹脂、ポリエチレン、ポリスチレン、ポリプロピレン、塩化ビニル樹脂、ポリアミド樹脂、飽和ポリエステル樹脂、ポリカーボネート、ポリフェニレンサルファイド、メタクリル樹脂、フッ素樹脂、化学繊維、医薬品（除動物用）、石けん・身体洗浄剤、家庭用合成洗剤、柔軟仕上げ剤、界面活性剤、仕上用・皮膚用化粧品、頭髪用化粧品、歯磨、電気絶縁塗料、合成樹脂塗料、シンナー、印刷インキ、農薬、接着力、写真感光材料、触媒、香料、漂白剤
石油・石炭製品	ガソリン、ナフサ、ジェット燃料油、灯油、軽油、A重油、B重油、C重油、潤滑油、アスファルト、液化石油ガス、石炭コークス、舗装材料

（注） 2026年6月速報値。

1. 業況判断DIは、4期連続の低下

全産業の「業況判断DI（前年同期比）」（2026年6月1日時点）は、前期（2026年1-3月期）から1.1ポイント減（▲18.7）と4期連続して低下。産業別では、サービス業では0.9ポイント増（▲14.5）と上昇したが、建設業で8.3ポイント減（▲19.6）、製造業で0.7ポイント減（▲16.6）、小売業で0.5ポイント減（▲27.0）、卸売業で0.1ポイント減（▲15.2）と低下している。すべての産業において、来期見通しが低下している。



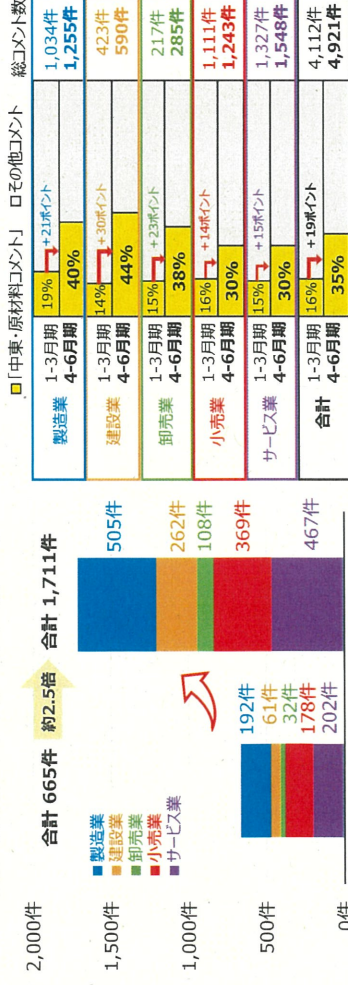
※前年同期(2025年4-6月期)と比べて「好転」「不変」「悪化」で回答。

3. 中東情勢や原材料事情に言及するコメントが増加

中東情勢や原材料事業者に言及するコメント（以降、「中東・原材料コメント」とする）は、前期（2026年1-3月期）と比べると約2.5倍の1,711件に増加（左図）。産業別の総コメント数に占める割合は、製造業で40%（21ポイント増）、建設業で44%（30ポイント増）、サービス業で30%（15ポイント増）など、すべての産業で上昇している。

「中東・原材料コメント」の件数（前期比）

「中東・原材料コメント」数の割合（前期比）



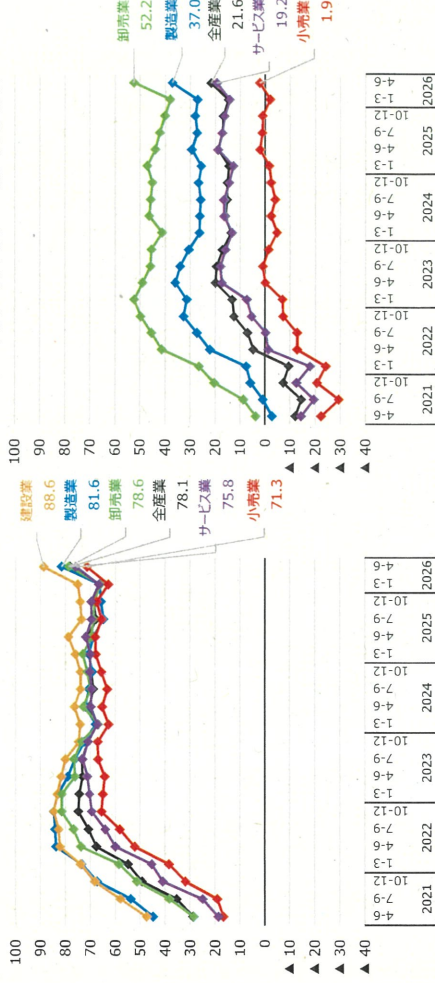
2026年1-3月期	2026年4-6月期
1. 营业收入 2. 营业成本 3. 营业毛利 4. 营业税金及附加 5. 销售费用 6. 管理费用 7. 研发费用 8. 财务费用 9. 资产减值损失 10. 公允价值变动损益 11. 投资收益 12. 营业外收入 13. 营业外支出 14. 利润总额 15. 所得税费用 16. 净利润 17. 其他综合收益 18. 综合收益总额 19. 归属于母公司所有者的净利润 20. 归属于少数股东的净利润 21. 基本每股收益 22. 稀释每股收益 23. 其他重要事项	1. 营业收入 2. 营业成本 3. 营业毛利 4. 营业税金及附加 5. 销售费用 6. 管理费用 7. 研发费用 8. 财务费用 9. 资产减值损失 10. 公允价值变动损益 11. 投资收益 12. 营业外收入 13. 营业外支出 14. 利润总额 15. 所得税费用 16. 净利润 17. 其他综合收益 18. 综合收益总额 19. 归属于母公司所有者的净利润 20. 归属于少数股东的净利润 21. 基本每股收益 22. 稀释每股收益 23. 其他重要事项

※「中東・原材料コメント」：自由回答数（総コメント数）のうち、以下の語群Aを1単語以上含む。かつ、語群Bを1単語以上を含むコメントと定義。
語群A＜中東、イラン、原料、材料、仕入、油、ナフサ、ガソリン、燃料、塗料、シナナー、プラスチック＞
語群B＜中東、高騰、値上、困難、量不足、できない＞

2. 仕入単価DIと売上単価DIの上昇幅に差

「原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）」は、全産業で78.1（11.6ポイント増）と大幅に上昇。また、「売上単価・客単価DI（前年同期比）」も、全産業で21.6（6.8ポイント増）と上昇しているが、仕入単価DIの上昇幅とは差がみられる。

売上単価・客単価DI（前年同期比）



※原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI：前年同期(2025年4-6月期)と比べて「上昇」「不変」「低下」で回答

※建設業の売上単価・客単価DI（前年同期比）は調査対象外。

4. 中小企業のコメント

◆データセンターでのA I普及に加え、自動車や機械城装へのA I・演算用半導体の搭載が進み、半導体需要は今後も持続的な拡大が見込まれる。[石川県
その他の金属表面処理工業]

◆大手企業の設備投資が済み、それに伴う電気設備

◆大手企業の設備投資が推

◆中東情勢の影響による、原材料価格の上昇と材料不足で社会全体の動きが鈍っているため、3、4、5月の受注、売上が2.0%位下がりを悪化している。[福島県 島根 オフセット印刷業]

1

◆中東情勢の混乱に伴い、石油製品の調達が困難となっ
たため、メーカーからの接着剤やグラスチック製品の仕入日数が長期化している。[熊本県
非鉄金属製品制廃業]

100



【調査要領】

2026年6月1日時点
調査時点
中小企業基本法に定義する全国の中小企業（調査対象企業数18,834、有効回答企業数17,734、有効回答率94.2%）
調査対象
中小企業調査報告書（記述の地、
4,921件）
調査方法
自由回答
「中小企業調査報告書」p.11、「中小企業調査報告書」p.79,80に掲載

※中小企業実況調査の自由回答(フリーコメント)
項目を述べる方式ではなく、業判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。